

5. 生産対策（施設整備について）

施設整備コスト低減に向けた具体的取組

技術開発の例

○ 杭基礎工法を用いた施工コストの低減



〈特徴〉

基礎工事で必要な、掘削工事、型枠工事が不要で直接杭を打ち込むことで基礎となるため工期を短縮



農林水産省ホームページに技術カタログを掲載

<http://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/engei/onshitsu.html>

農業者向け手引

○ 必要な強度を選ぶ考え方を分かりやすく整理した手引きをH30年度に作成

◆ ハウスの強度（耐候性）を選ぶ考え方

① 品目や経営目標からハウスの種類を選択

例



② 災害リスクと経済性のバランスを考えて再現期間を選択
地域と再現期間から、備えるべき強度を決

例

リスク↑コスト↓ → 再現期間を短くして 経済性を重視
リスク↓コスト↑ → 再現期間を長くして 災害リスクを重視

③ 強度を確保するための仕様を選択

例

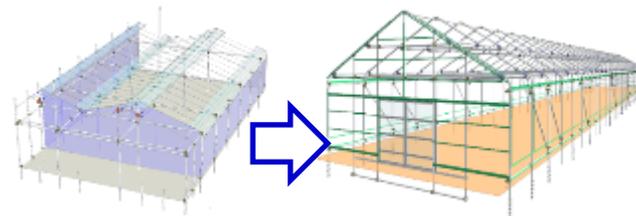


農林水産省ホームページに手引きを掲載

<https://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/engei/onshitsu.html>

経営体強化プロジェクトの研究

○ 建設足場資材を利用した小規模低コストハウス



〈特徴〉

建設足場に用いられる汎用資材の利用により資材費を低減
現在、施工費の低減と生産性も含めて実証中（H29～H31）

期待される効果

	本体+被覆資材	内張り関連資材
現状のハウス資材コスト	約9000千円/10a (耐風・耐雪型)	約1400千円/10a
導入技術の資材コスト	約4300千円/10a	約2320千円/10a
	4削減	

農業用ハウスの整備等に対する支援策①

- これまでの勘と経験に頼った生産技術から、環境と生育のモニタリングに基づき、環境を的確にコントロールする生産技術体系への転換をハード面から推進するため、強い農業づくり総合支援交付金や産地生産基盤パワーアップ事業で、**生産技術高度化施設（技術実証施設、省エネルギーモデル温室、低コスト耐候性ハウス、高度環境制御栽培施設等）**の導入を支援。

強い農業づくり総合支援交付金

【令和7年度予算額 11,952（12,052）百万円】

補助対象：

【産地基幹施設等支援タイプ】

集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設、**生産技術高度化施設（技術実証施設、省エネルギーモデル温室、低コスト耐候性ハウス、高度環境制御栽培施設等）**、小規模土地基盤整備、農作物被害防止施設 等



植物工場



複合環境制御装置を備えた温室



低コスト耐候性ハウス

重点政策の推進

・みどりの食料システム戦略の推進（20億円）

みどりの食料システム戦略に掲げる取組（化学農薬の低減、化学肥料の低減、有機農業の拡大、ゼロエミッション化等）の推進に必要な施設の整備等を支援。

<事業の流れ>



産地生産基盤パワーアップ事業

【令和6年度補正予算額 11,000百万円】

補助対象：

【収益性向上対策】

産地生産基盤パワーアップ計画に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要な施設整備（**生産技術高度化施設**）、機械や機器のリース導入等に要する経費、転換時に必要な資材導入等に要する経費等



環境制御盤



温度・日照等の環境制御



ヒートポンプ

優先枠の設定

- ・スマート農業推進枠
- ・施設園芸エネルギー転換枠

【生産基盤強化対策】

- ① 後継者不在の既存ハウス等を新規就農者や担い手に継承する際に必要となるハウスの再整備・改修や、内部設備の導入等に必要経費
- ② 農業用ハウス等の新規就農者や担い手への斡旋・貸し付け等を推進する体制の整備、ニーズのマッチング等の取組に要する経費
(①の取組を実施する場合は②の取組を合わせて実施することが必須)
- ③ 栽培管理・労務管理等の技術を継承するための実証・研修等に必要経費

<事業の流れ>



農業用ハウスの整備等に対する支援策②

- 「強い農林水産業」の構築を推進するため、国産農産物の輸出の拡大に必要な産地基幹施設の導入や、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地に対しとして**生産技術高度化施設（技術実証施設、省エネルギーモデル温室、低コスト耐候性ハウス、高度環境制御栽培施設等）**生産技術高度化施設の導入を支援。

新基本計画実装・農業構造転換支援事業

【令和7年度予算額 8,000百万円】

（令和6年度補正予算額 40,000百万円）

補助対象：

【共同利用施設の再編集約・合理化】

地域計画により明らかになった地域農業の将来像の実現に向けて、老朽化した**生産技術高度化施設（技術実証施設、省エネルギーモデル温室、低コスト耐候性ハウス、高度環境制御栽培施設等）**等の再編集約・合理化に要する経費等

<再編集約・合理化のイメージ>

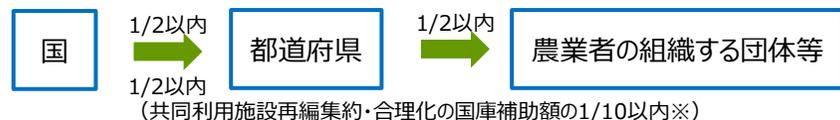
- ・複数の既存施設を廃止し、再編集約して新規に設置



- ・老朽化施設に対し、内部設備の増強による既存施設の合理的活用



<事業の流れ>



※【再編集約・合理化のさらなる加速化】を合わせて利用する場合
 【再編集約・合理化の更なる加速化】：再編集約・合理化に取り組む産地に対し、都道府県が当該取組の加速化に向けた支援を行う場合、その費用の一部を支援）

農産物等輸出拡大施設整備事業

【令和6年度補正予算額 5,500百万円】

補助対象：

【農産物の輸出拡大に向けた産地基幹施設の整備】

2030年までに5兆円という農林水産物・食品の輸出額目標の達成に向けた、高品質な我が国の農産物の一層の輸出拡大により「強い農林水産業」の構築を推進するため、国産農産物の輸出拡大に必要な産地基幹施設産地基幹施設の整備として**生産技術高度化施設（技術実証施設、省エネルギーモデル温室、低コスト耐候性ハウス、高度環境制御栽培施設等）**の導入を支援



植物工場



複合環境制御装置を備えた温室



低コスト耐候性ハウス

事業実施主体は、国産農産物の輸出拡大に必要な施設の整備と併せて、輸出先の求める品質管理や衛生基準等に対応するために必要となる取組を行い、輸出向け出荷量又は輸出額の拡大を図る。

